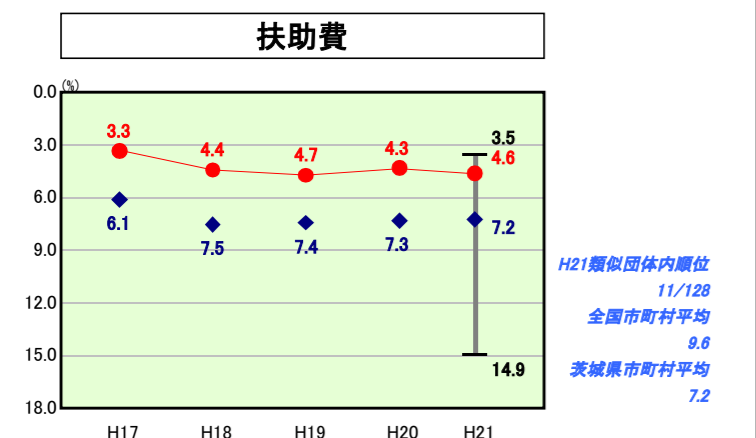
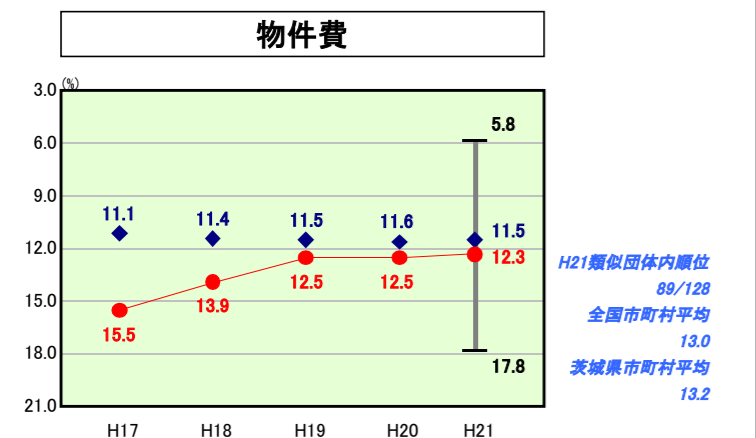
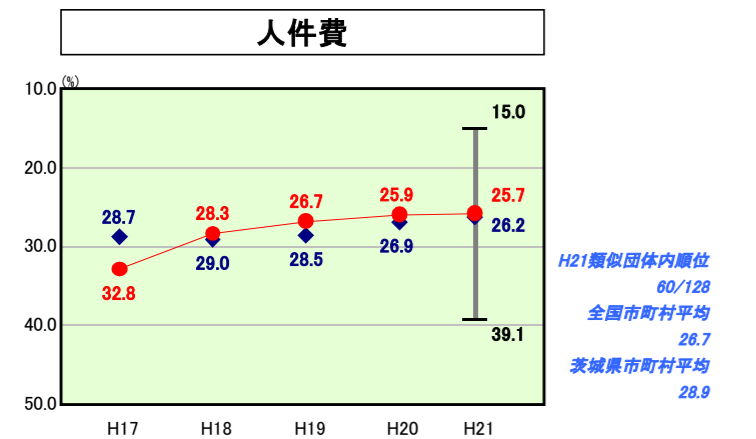
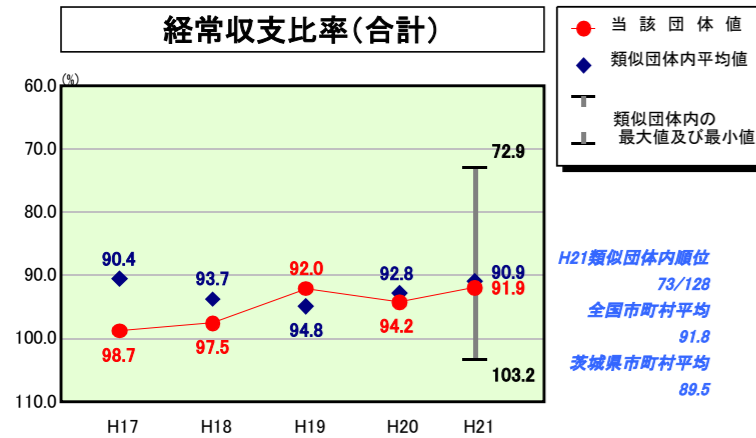
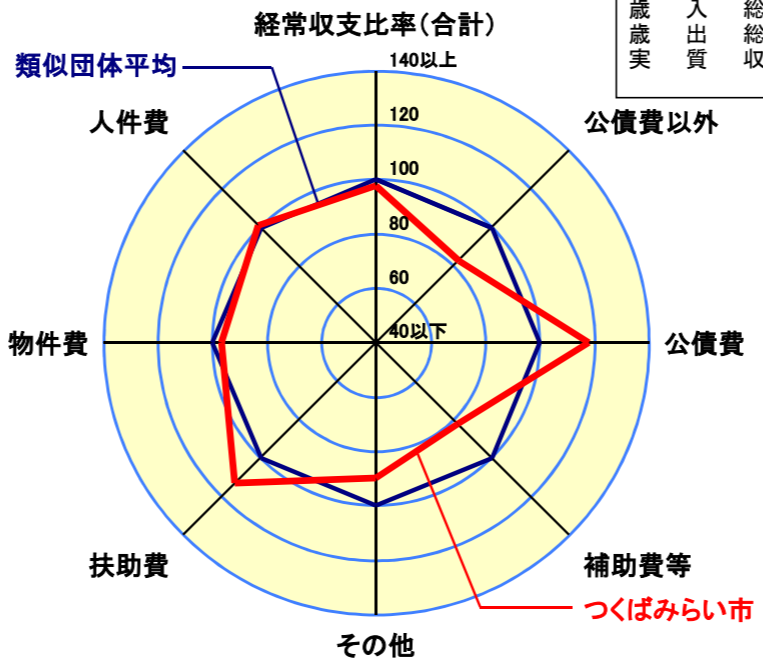


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	44,889人(H22.3.31現在)
面積	79.14km ²
標準財政規模	10,052,866千円
歳入総額	15,052,539千円
歳出総額	14,233,322千円
実質収支	614,099千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(人件費)
 人件費に係る経常収支比率は25.7%で、類似団体内平均値を0.5ポイント下回っている。人件費については、ここ5年間で減少を続けており、平成17年度の数値と比較すると7.1ポイント減少した。要因としては、合併時(平成17年度末)から職員定数の削減に努めたほか、平成19年度から特別職給料、管理職手当等を減額、平成20年度には昇給抑制年齢を55歳としたことなどが挙げられる。今後も集中改革プラン等に基づき、行政需要の高まり等を視野に入れつつも、引き続き人件費の抑制を図る。

【物件費】(物件費)
 物件費に係る経常収支比率は12.3%で、類似団体内平均値を0.8ポイント上回っている。これは、業務の民間委託を推進しているため、特に福祉施設(2施設)で導入している指定管理者への委託経費や、その他公共施設の管理業務の委託経費が大きい。今後も費用対効果等を勘案し、順次民間委託を進めつつ、平成20年度から導入した行政評価システムに基づき、事務事業の整理、統廃合等合理化を図り歳出の抑制に努める。

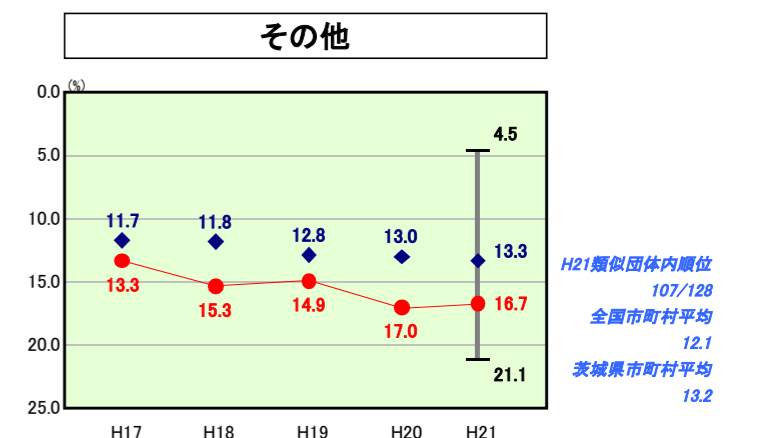
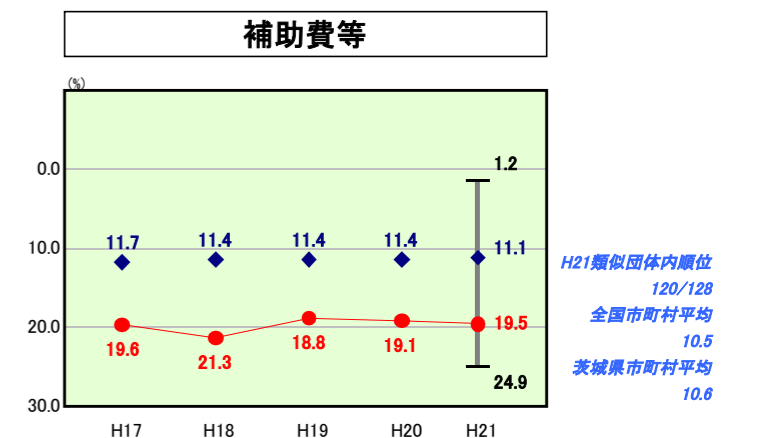
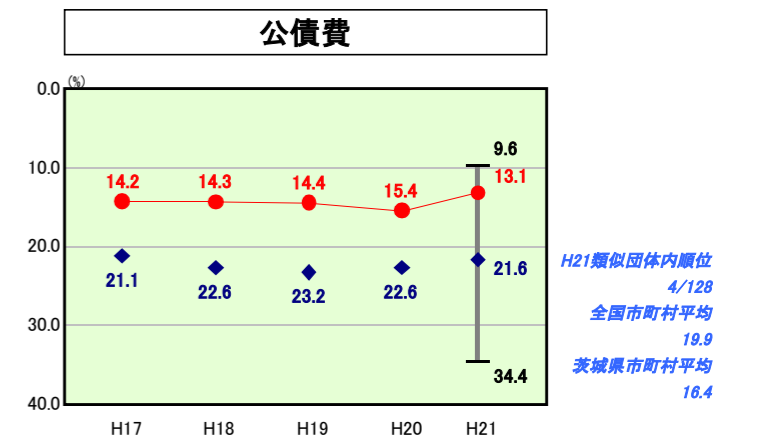
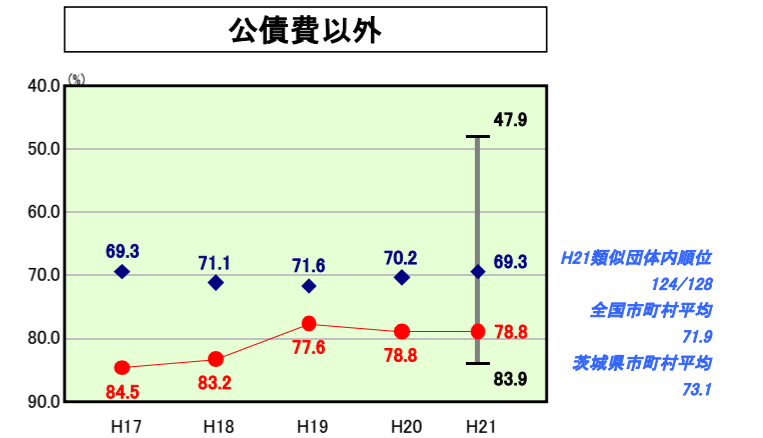
【扶助費】(扶助費)
 扶助費に係る経常収支比率は4.6%で、類似団体内平均値を2.6ポイント下回っている。要因としては、生活保護における被保護者数が3.29%(平成22年4月1日現在)で、全国の14.7%、茨城県の7.2%を大きく下回っていることが挙げられる。しかし、自立支援給付費の増により前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。景気回復の兆しが見えにくいことや人口増などに伴い、今後被保護者数の増加が見込まれるため、資格審査等の適正化や自立に向けた指導に積極的に取り組み、扶助費の上昇により財政を圧迫することのないよう健全な運営に努める。

【公債費】(公債費)
 公債費における経常収支比率は13.1%で、今年度も類似団体内平均値を8.5ポイントと大きく下回っており、全国市町村平均及び茨城県市町村平均よりも下回っている。しかし、合併特例債事業の進捗により公債費の上昇が見込まれるので、合併特例債以外の地方債の発行は出来る限り抑制し財政の健全化を図っていく。

【補助費等】(補助費等)
 補助費等における経常収支比率は19.5%で、類似団体内平均値を8.4ポイントと大きく上回っている。これは、消防、ごみ処理、し尿処理、火葬場などの業務を一部事務組合で行っていることに加え、各種団体への補助金や農業政策における個人、団体への助成金等が多額になっているためである。一部事務組合への負担金については、ごみ処理施設の建て替えによる組合公債費の増が見込まれるなど、容易には縮減できない状況にあるが、管理経費の削減を求め、負担金の抑制に努める。また、各種団体への補助金等については、今後も補助金審議会への諮問を行うなど適正化を進める。

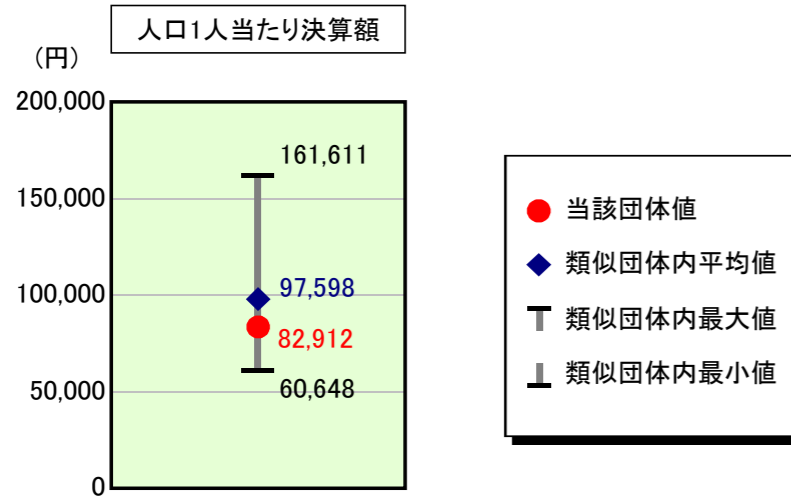
【その他】(その他)
 その他に係る経常収支比率が類似団体内平均値を上回っている要因は、下水道事業の公債費、維持管理経費としての公営企業会計への繰出しや、国民健康保険等の保険事業会計への財源補てん的な繰出しが多額になっていることが挙げられる。今後も国民健康保険税の適正な賦課や各事業会計の歳出削減等に努め、一般会計からの繰出金の抑制を図るため、独立採算性の原点に立った使用料の適正化を検討するなど、一般会計に依存しない財政基盤の強化が必要である。

【人件費及び人件費に準ずる費用】上記「(人件費)」と同様。
【公債費及び公債費に準ずる費用】上記「(公債費)」と同様。
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体内平均値を大幅に下回っているが、これは近年の歳出削減の取組みにおいて、義務的経費の抑制が困難であることから、投資的経費の削減により調整してきた結果によるものと考えられる。しかし、増減率を見ると、類似団体内平均値の過去5年間の平均は総額で4.0%の上昇に止まっているのに対し、当市においては10.7%上昇している。これは、国庫補助を取り入れた道路新設改良事業や合併特例債事業の着手等によるものであるが、当市の財政事情は依然として厳しい状況にあるため、今後も緊急性、投資効果等を十分に見据えた上で事業に取り組んでいくこととする。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



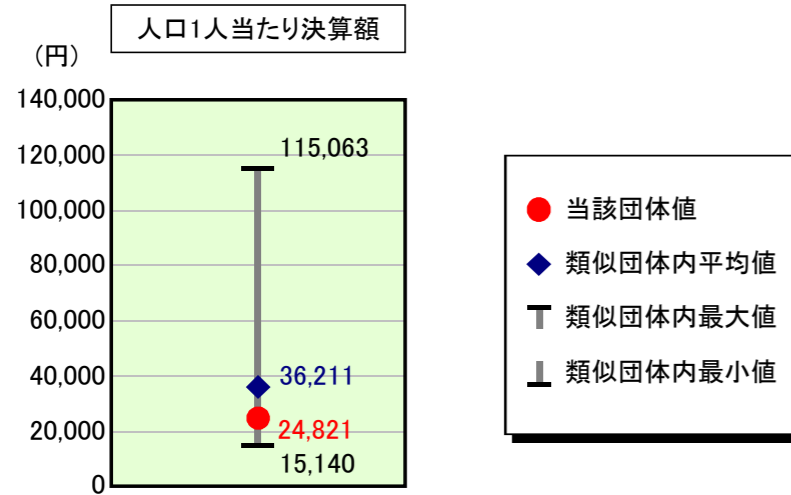
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,747,915	61,216	87,870	▲ 30.3
賃金(物件費)	8,362	186	5,711	▲ 96.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,080,573	24,072	9,150	163.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,115	2,965	3,657	▲ 18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,472	1,303	1,891	▲ 31.1
▲退職金	▲ 306,585	▲ 6,830	▲ 11,422	▲ 40.2
合計	3,721,852	82,912	97,598	▲ 15.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.26	9.62	▲ 3.36
ラスパイレス指数	97.6	96.2	1.4

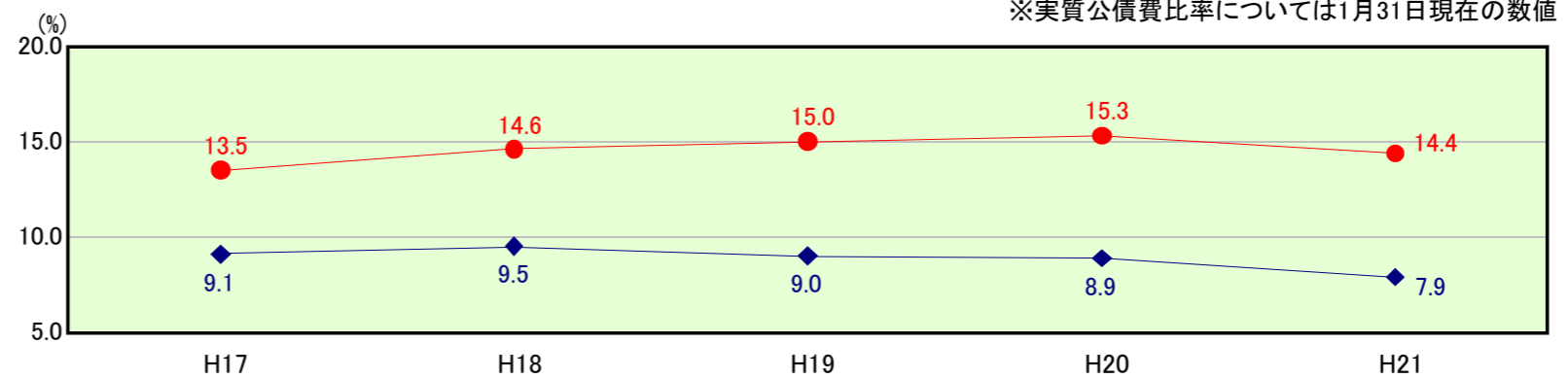
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

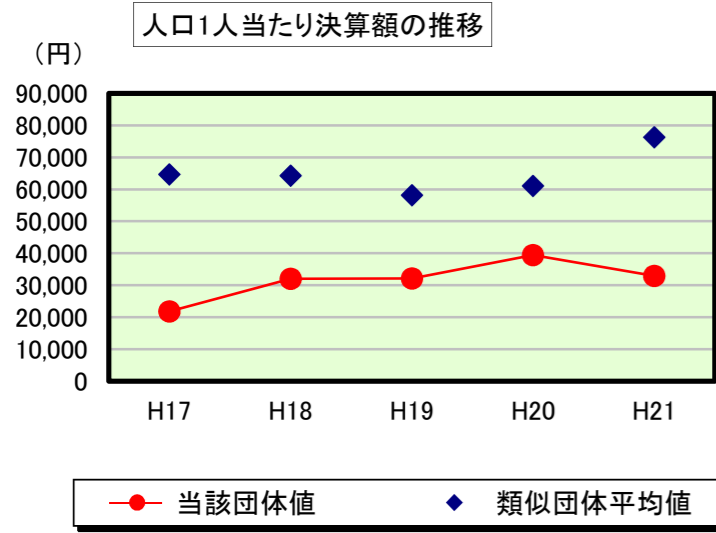
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,296,326	28,878	66,472	▲ 56.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	416,841	9,286	16,113	▲ 42.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	490,245	10,921	4,390	148.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	127,464	2,840	2,376	19.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 9,318	▲ 208	▲ 4,690	▲ 95.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,207,378	▲ 26,897	▲ 48,515	▲ 44.6
合計	1,114,180	24,821	36,211	▲ 31.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	900,509	21,810	-	64,690	-	-
うち単独分	586,258	14,199	-	39,427	-	-
H18	1,340,528	32,050	47.0	64,305	▲ 0.6	47.6
うち単独分	633,991	15,158	6.8	34,136	▲ 13.4	20.2
H19	1,382,319	32,072	0.1	58,137	▲ 9.6	9.7
うち単独分	591,196	13,717	▲ 9.5	29,406	▲ 13.9	4.4
H20	1,733,523	39,475	23.1	61,050	5.0	18.1
うち単独分	810,317	18,452	34.5	31,167	6.0	28.5
H21	1,479,759	32,965	▲ 16.5	76,282	25.0	▲ 41.5
うち単独分	638,515	14,224	▲ 22.9	41,092	31.8	▲ 54.7
過去5年間平均	1,367,328	31,674	10.7	64,893	4.0	6.7
うち単独分	652,055	15,150	1.8	35,046	2.1	▲ 0.3